
米国とタリバーンの和平への合意 - 平和への期待と不確実な道のり

嶋田 晴行

(立命館大学国際関係学部・教授、国際地域研究所運営委員)

1. 合意成立

18カ月に及んだ米国政府とタリバーンとの交渉の末、2月29日カタールの首都ドーハにおいて、米国のハ Rilザード特別代表、タリバーン側は交渉団の代表であり政治部門トップであるバラダールが、ポンペイオ米務長官、国連、関係各国らが臨席のもと和平へ向けた合意文書（Agreement for Bringing Peace to Afghanistan between the Islamic Emirate of Afghanistan which is not recognized by the United States as a state and is known as the Taliban and the United States of America）へ署名した。

今回合意では、米国、タリバーン双方が今回の取り組みへのコミットメント（真剣）度を確認するため、特に米国側にとってはタリバーン側が停戦・和平に不満をもつ内部の分子を抑えることができるかを見極めるため、相手方への攻撃を7日間縮小する（reduction in violence）試験期間を設け、その履行が確認された上での署名であった。

後に述べるように今後の展開に関する懸念事項は少なくないが、アフガニスタンにとっては40年間の紛争と混乱、米国にとっては18年間以上におよぶ戦いに終止符が打たれる可能性が高まってきたことはまずは歓迎すべき事実である。

2. これまでの経緯

米軍の早期撤収を公約に掲げて当選したトランプ大統領は、その公約の履行と2020年11月の大統領選挙での再選を目指し、軍事的勝利は不可能であるとの判断に基づきタリバーンとの交渉を進めようとした。交渉は、アフガニスタン生まれでアフガニスタン、イラク、国連大使などを歴任したハ Rilザードが交渉の米特別代表へ就任した2018年9月以降に本格化した。

ドーハにおける1年間の累次の交渉によって基本的な合意は形成され、両者の署名は間近とされていたが、タリバーン側からの攻撃で米軍に犠牲者が出たこともあり、2019年9月はじめ、トランプ大統領は突如として交渉の打ち切りを宣言した。しかし、その後も交渉は継続され、ようやく今回合意の成立を見た。

3. 合意内容のポイント

これまでの交渉における最大の論点は、タリバーンが停戦・和平の必須条件として掲げてきた米軍（およびNATO諸国軍）の撤収であった。今回合意内容によれば、米国は135日以内に現在1万3千名程度の駐留数を8千6百名程度（オバマ政権が残したトランプ大統領就任時の駐留数）まで削減し、さらにタリバーン側がその後も合意内容を順守するという条件を満たせば、合意から14カ月以内にすべての米軍の撤収を完了させる。また、それに併せてNATO諸国軍の駐留数も1万6千名から1万4千名規模まで第一段階として縮小され、その後完全な撤収へ向かうとされる。

これに対してタリバーン側は、米国にとっての脅威であるアル・カイダ、ISなどのテロ組織の関係を断ち、また今後のアフガニスタンの国家のかたち（権力分有でタリバーンも政権の一部を担う？など）を議論するために、それまで「米国の傀儡政権」としてその正当性も交渉相手としても認めなかったアフガニスタン政府との交渉(intra-Afghan talk)を3月10日に開始することになる。

さらに合意では双方に拘束されているタリバーン側5千名とアフガニスタン政府側千名の捕虜交換が、交渉開始の3月10日までに行われるとされている。しかし、この点に関しては3月2日時点でガーニ大統領は合意していない。

4. 課題

今回合意がアフガニスタンの安定へそのまま繋がるとは言い切れないことも事実である。まず、アフガニスタン政府内部の混乱である。今年2月に予定より4カ月遅れて発表された2019年9月実施の大統領選挙結果として独立選挙委員会は現職のガーニの再選を宣言し、3月初旬には就任式が実施される予定であった。しかし第二位の得票数を得たアブドゥラ行政長官は、膨大な数の不正や多発した技術的・事務的なミスに抗議し自らの当選と独自の政権を樹立することを宣言した（結局、米国などの仲介もありガーニの就任式は延期された）。

加えて、そもそも今回の大統領選挙では、960万人の有権者登録に対し270万人が投票したが技術的ミスや不正への疑念から、最終的にはわずか180万票だけが集計されに過ぎない。このような状況は、タリバーンの交渉相手としてのアフガニスタン政府の安定性と正当性へ疑問を投げかけ、アフガニスタン政府としての交渉団形成と交渉への障害となる可能性がある。

次いでタリバーンが政権へ加わることへの不安である。過去の記憶からタリバーンへ厳しい目を向ける人々はアフガニスタン内外問わず存在する。そのような点への配慮からか、タリバーンのナンバー2であるシラジュディン・ハッカニは、2月20日のニューヨーク・タイムズ紙に、停戦・和平への意欲、イスラームに基づく女性の権利や教育機会の保障、国際社会との協力の必要性を訴えた。しかし、それでもタリバーンの本当の狙いが、かつてのような独占的な権力保持とタリバーンが解釈するイスラームに基づく統治体制の確立であると疑う声は少なくない。

そして、タリバーン内にはこれまでの停戦・和平への動きに強い不満を持つグループが存在する中で、合意の中でタリバーン側が履行すべき条件とされるアル・カイダ、IS などとの関係を断ち、アフガニスタン政府や外国軍への攻撃を停止する権威と能力が今回交渉を主導したタリバーン指導部にあるのか不安もある。

5. 今後へ向けて - 過去からの教訓

以上のような懸念材料を抱えながら、アフガニスタン政府とタリバーンは直接交渉へ入ることになる。かつて1990年代はじめ、ソ連軍が撤収した後、当時のアフガニスタン政府（ナジブッラー政権）は、新たな政権枠組み作りのためにいわゆるムジャヒディーン各派などとの対話呼びかけた。しかし、外国からの支援を受けたムジャヒディーン各派はそれに応えず戦闘が継続され、ソ連の支援が途絶えたことでナジブッラー政権は崩壊し、その後、ムジャヒディーン各派による内戦、そしてタリバーンの勢力拡大へと至った。

今回はアフガニスタン人どうしの交渉が開始される見通しであるが、近隣のパキスタン、イラン、インド、加えてサウジアラビアなどの中東諸国、ロシア、中国、そして国内に一定数残るIS などアフガニスタンへの利害と関心を有する勢力が、米国のプレゼンスが低下した後のアフガニスタン情勢を見越して様々な働きかけを行うことは十分に考えられる。混乱の歴史が繰り返されないように、アフガニスタン内部の交渉過程を注視、支援していく必要がある。